

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	31,104,933	30,500,478	63,149,479
経常利益	(千円)	2,409,917	2,233,174	4,597,571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,546,841	1,475,588	2,664,573
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,481,661	574,284	5,158,245
純資産額	(千円)	77,207,474	79,833,192	79,572,078
総資産額	(千円)	92,187,295	94,312,052	95,351,369
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.51	49.14	88.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.00	81.85	80.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,130,525	2,446,190	5,176,849
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,435,842	1,674,878	2,180,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	682,234	369,489	1,058,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,868,691	16,338,420	15,958,469

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.73	27.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、輸出の低迷が見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米では緩やかな景気回復が見受けられるものの、中国景気の減速感が強まっており、全体としては今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や工作機械等が減少し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が減少したことにより、前年同期の取扱い実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いは増加しましたが、自動車や機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、穀物や非鉄金属等の取扱いは減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、305億円と前年同期と比べ6億4百万円（1.9%）の減収となりました。

営業利益は、18億58百万円と前年同期と比べ93百万円（4.8%）の減益となりました。

経常利益は、22億33百万円と前年同期と比べ1億76百万円（7.3%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億75百万円と前年同期と比べ71百万円（4.6%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が減少しましたが、海外での貨物取扱いが増加して、全体としては横ばいとなりました。

売上高といたしましては、181億35百万円と前年同期と比べ1億64百万円(0.9%)の増収となりました。

(倉庫保管部門)

当部門は、国内保管貨物の取扱いは減少しましたが、海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、33億80百万円と前年同期と比べ1億35百万円(4.2%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、自動車や鋼材を中心とした国内貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、53億10百万円と前年同期と比べ1億99百万円(3.6%)の減収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、13億78百万円と前年同期と比べ4億52百万円(24.7%)の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、19億29百万円と前年同期と比べ2億16百万円(10.1%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、301億33百万円と前年同期と比べ5億67百万円(1.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は16億31百万円と前年同期と比べ36百万円(2.2%)の減益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小により減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億66百万円と前年同期と比べ37百万円(9.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は2億19百万円と前年同期と比べ58百万円(21.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少し、326億51百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、現金及び預金が3億99百万円、前払費用の計上等によりその他の流動資産が1億73百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億48百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億43百万円減少し、616億60百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、減価償却等により、建物及び構築物が5億45百万円減少したことに加え、株式時価の下落等により投資有価証券が3億60百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10億39百万円減少し、943億12百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億99百万円減少し、76億83百万円（前連結会計年度末比8.3%減）となりました。これは、買掛金が3億22百万円減少したことに加え、法人税等の支払いにより未払法人税等が1億75百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億円減少し、67億95百万円（前連結会計年度末比8.1%減）となりました。これは、株式時価の下落等により繰延税金負債が4億9百万円減少したことに加え、退任役員への退職金支払により未払役員退職慰労金が1億77百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億61百万円増加し、798億33百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは、利益剰余金が11億75百万円増加した一方で、株式時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が8億94百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（21百万円の減少）があり、全体で3億79百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は163億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、24億46百万円（前年同期比14.8%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益22億33百万円（前年同期比7.3%減）、減価償却費11億59百万円（前年同期比3.9%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が8億34百万円（前年同期比23.8%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、16億74百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは関係会社株式の取得による支出が10億61百万円（前年同期比401.7%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、3億69百万円（前年同期比45.8%減）となりました。これは配当金の支払額が3億円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	924	2.80
ピーピーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド ス トック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	918	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,158	33.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,979千株(9.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,979,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,811,000	29,811	
単元未満株式	普通株式 216,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,811	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,979,000		2,979,000	9.02
計		2,979,000		2,979,000	9.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,566,264	17,966,023
受取手形及び売掛金	11,695,195	10,946,821
有価証券	119,416	119,429
繰延税金資産	745,900	686,054
未収還付法人税等	6,695	46,040
その他	2,747,518	2,920,903
貸倒引当金	34,092	33,920
流動資産合計	32,846,898	32,651,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,791,174	40,850,318
減価償却累計額	27,447,550	28,051,956
建物及び構築物(純額)	13,343,624	12,798,361
機械装置及び運搬具	14,172,337	14,307,731
減価償却累計額	11,214,553	11,412,165
機械装置及び運搬具(純額)	2,957,783	2,895,565
土地	21,453,616	21,581,580
リース資産	563,379	624,957
減価償却累計額	310,301	360,150
リース資産(純額)	253,077	264,806
建設仮勘定	100	16,156
その他	1,433,894	1,490,113
減価償却累計額	1,043,152	1,094,946
その他(純額)	390,742	395,167
有形固定資産合計	38,398,944	37,951,638
無形固定資産	236,836	219,577
投資その他の資産		
投資有価証券	20,467,406	20,107,326
長期貸付金	360,350	337,880
繰延税金資産	317,091	337,409
退職給付に係る資産	1,219,406	1,226,566
その他	1,708,117	1,683,711
貸倒引当金	203,682	203,411
投資その他の資産合計	23,868,691	23,489,483
固定資産合計	62,504,471	61,660,700
資産合計	95,351,369	94,312,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,206,286	3,883,932
リース債務	99,666	98,292
未払法人税等	623,927	448,201
賞与引当金	1,462,354	1,388,680
その他	1,990,391	1,863,910
流動負債合計	8,382,626	7,683,016
固定負債		
リース債務	189,269	200,830
繰延税金負債	1,778,541	1,368,552
役員退職慰労引当金	14,733	3,014
退職給付に係る負債	4,213,039	4,201,998
資産除去債務	425,928	428,033
未払役員退職慰労金	475,525	298,250
その他	299,626	295,164
固定負債合計	7,396,663	6,795,844
負債合計	15,779,290	14,478,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	67,860,529	69,035,839
自己株式	2,077,671	2,078,649
株主資本合計	69,734,968	70,909,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772,189	6,877,859
為替換算調整勘定	345,306	404,154
退職給付に係る調整累計額	215,298	186,941
その他の包括利益累計額合計	7,211,584	6,286,763
非支配株主持分	2,625,526	2,637,128
純資産合計	79,572,078	79,833,192
負債純資産合計	95,351,369	94,312,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	31,104,933	30,500,478
売上原価	24,628,340	24,231,475
売上総利益	6,476,592	6,269,003
販売費及び一般管理費	1 4,524,204	1 4,410,045
営業利益	1,952,388	1,858,958
営業外収益		
受取利息	9,239	8,802
受取配当金	261,935	212,522
負ののれん償却額	702	-
持分法による投資利益	91,172	84,413
為替差益	1,748	-
その他	96,945	87,853
営業外収益合計	461,743	393,591
営業外費用		
支払利息	430	2
為替差損	-	9,452
貸倒引当金繰入額	3,079	-
固定資産除却損	449	5,736
固定資産売却損	-	4,181
その他	254	1
営業外費用合計	4,213	19,375
経常利益	2,409,917	2,233,174
税金等調整前四半期純利益	2,409,917	2,233,174
法人税、住民税及び事業税	864,057	599,310
法人税等調整額	49,533	105,999
法人税等合計	814,523	705,309
四半期純利益	1,595,394	1,527,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,552	52,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,546,841	1,475,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,595,394	1,527,864
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,073,582	921,515
為替換算調整勘定	192,932	35,100
退職給付に係る調整額	5,617	28,563
持分法適用会社に対する持分相当額	-	25,528
その他の包括利益合計	886,267	953,579
四半期包括利益	2,481,661	574,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396,060	550,768
非支配株主に係る四半期包括利益	85,601	23,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,409,917	2,233,174
減価償却費	1,206,928	1,159,730
負ののれん償却額	702	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,173	742
賞与引当金の増減額(は減少)	7,027	73,674
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	235	1,833
退職給付に係る資産・負債の増減額	117,726	24,470
受取利息及び受取配当金	271,174	221,325
支払利息	430	2
為替差損益(は益)	7,297	8,460
持分法による投資損益(は益)	91,172	84,413
固定資産除却損	449	5,736
固定資産売却損益(は益)	-	4,181
売上債権の増減額(は増加)	155,252	747,860
仕入債務の増減額(は減少)	19,751	303,708
その他	305,033	282,088
小計	2,882,448	3,219,500
利息及び配当金の受取額	299,933	244,902
利息の支払額	430	2
役員退職慰労金の支払額	-	190,827
法人税等の支払額	1,095,282	834,078
法人税等の還付額	43,856	6,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,525	2,446,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	413,016	1,581
有形固定資産の取得による支出	1,659,343	697,828
有形固定資産の売却による収入	963	9,001
無形固定資産の取得による支出	6,721	3,406
投資有価証券の取得による支出	2,779	7,103
関係会社株式の取得による支出	211,529	1,061,346
貸付金の回収による収入	11,390	11,390
その他	19,161	75,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435,842	1,674,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
リース債務の返済による支出	67,756	56,317
自己株式の純増減額(は増加)	2,232	977
配当金の支払額	300,330	300,279
非支配株主への配当金の支払額	11,914	11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,234	369,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,549	21,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,100	379,950
現金及び現金同等物の期首残高	13,930,792	15,958,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,868,691	1 16,338,420

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	8,633,414千円	8,069,117千円
(契約上の当社負担額)	(474,837)	(443,801)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	679,169	639,586
(株)知多共同輸送センター		250,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	1,950,327千円	1,946,272千円
賞与引当金繰入額	685,128	642,771
退職給付費用	118,322	139,416
減価償却費	191,837	99,301

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	15,291,153千円	17,966,023千円
有価証券に含まれるMMF等	119,396	119,429
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,541,858	1,747,031
現金及び現金同等物	13,868,691	16,338,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,330	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	300,309	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,279	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	300,269	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,701,068	403,864	31,104,933		31,104,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高		56,381	56,381	56,381	
計	30,701,068	460,246	31,161,315	56,381	31,104,933
セグメント利益	1,667,803	277,743	1,945,546	6,841	1,952,388

(注) 1 セグメント利益の調整額6,841千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,133,783	366,694	30,500,478		30,500,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63,140	63,140	63,140	
計	30,133,783	429,835	30,563,619	63,140	30,500,478
セグメント利益	1,631,264	219,244	1,850,509	8,449	1,858,958

(注) 1 セグメント利益の調整額8,449千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円51銭	49円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,546,841	1,475,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,546,841	1,475,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,031	30,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第93期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,269千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。